

平成23年度 財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



平成25年3月
四街道市経営企画部財政課

目次

・財務書類 4 表	
1. 作成の目的	1
2. 作成基準	2
3. 財務 4 表の相互関係	3
貸借対照表	4
【資産の部】	
1. 公共資産	5
2. 投資等	8
3. 流動資産	9
【負債の部】	
1. 固定負債	11
2. 流動負債	12
【純資産の部】	
1. 公共資産等整備国県補助金等	13
2. 公共資産等整備一般財源等	13
3. その他一般財源等	13
【附属書類】	
1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	14
2. 債務負担行為に関する情報	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
・財務分析	
1. 社会資本形成の世代間負担比率	19
2. 歳入総額対資産比率	19
3. 有形固定資産の行政目的別割合	19
4. 行政コストの行政目的別割合	20
5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書	21
市民一人当たりの貸借対照表	22
市民一人当たりの行政コスト計算書	23

●財務書類 4 表

1. 作成の目的

地方公共団体において、財務書類を整備する目的については、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。

また、平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成・公表することによって、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい資産・負債の状況、行政コストなどの算定を行うとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、民間企業における発生主義の考え方を採用し作成する財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、扶助費等）と利用者が負担した行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収入及び支出を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

市がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

2. 作成基準

財務書類4表の作成基準は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成要領」という。）で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

当市では、既存の資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できること、固定資産台帳の段階的整備が認められているなど作成時の負荷が軽微であるため「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成することとしました。

(1) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）です。

国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は対象から外れています。

(2) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成23年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。

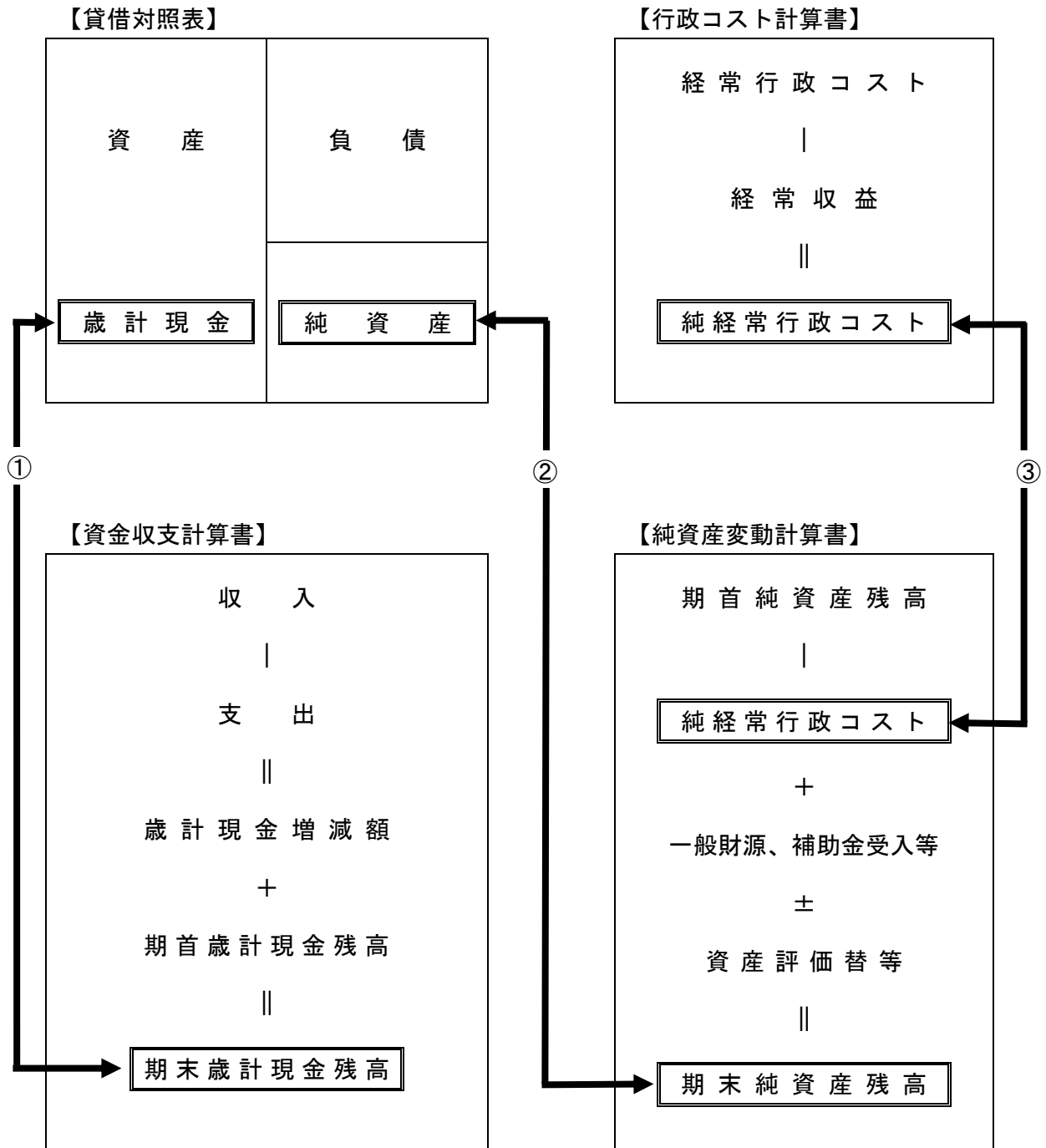
(3) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。

(4) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。

(5) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

3. 財務4表の相互関係

財務4表は数値が関連しています。全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,815,575
①生活インフラ・国土保全	48,514,235	(2) 長期未払金	
②教育	28,696,749	①物件の購入等	
③福祉	2,090,723	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	6,158,687	③その他	
⑤産業振興	1,566,008	長期未払金計	
⑥消防	1,886,392	(3) 退職手当引当金	5,852,884
⑦総務	4,842,938	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	93,755,732	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	2,303,868	固定負債合計	24,668,459
公共資産合計	93,755,732		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,007,126
①投資及び出資金	935,412	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	935,412	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	309,496
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	2,316,622
②その他特定目的基金	5,497,580		
③土地開発基金	334,486	負債合計	26,985,081
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	2,745,986		
基金等計	8,578,052		
(4) 長期延滞債権	863,415	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△310,452	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,177,598
投資等合計	10,066,427	2 公共資産等整備一般財源等	72,125,728
3 流動資産		3 その他一般財源等	△2,809,587
(1) 現金預金		4 資産評価差額	
①財政調整基金	3,376,016	純資産合計	82,493,739
②減債基金	685,493		
③歳計現金	1,442,743		
現金預金計	5,504,252		
(2) 未収金			
①地方税	220,920		
②その他	14,062		
③回収不能見込額	△82,573		
未収金計	152,409		
流動資産合計	5,656,661		
資 産 合 計	109,478,820	負債・純資産合計	109,478,820

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,274,645 千円
②教育	241,048 千円
③福祉	440,299 千円
④環境衛生	237,105 千円
⑤産業振興	73,151 千円
⑥消防	24,417 千円
⑦総務	305,045 千円
計	4,595,710 千円

上の支出金に充当された財源	
①国庫補助金等	416,542 千円
②地方債	千円
③一般財源等	4,179,168 千円
計	4,595,710 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,436,709 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,766,227千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,250,665 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,822,701 千円	2,007,126 千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	千円
公営事業地方債負担見込額	3,067,346 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	253,720 千円		千円
退職手当負担見込額	3,106,898 千円	千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	32,315,994 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,980,742 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,569,025 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,766,227 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△5,065,329 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,624,565千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は49,619,382千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が約938億円で、資産全体の85.6%を占め、投資等が約101億円、流動資産が約57億円となり、資産合計は約1,095億円となっています。

1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、総務省方式改訂モデルの耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○ 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、住宅等
教 育	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
福 祉	保育所、福祉センター、保養センター等
環 境 衛 生	クリーンセンター、保健センター等
産 業 振 興	農道等
消 防	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
総 務	市役所庁舎、文化センター等、その他の固定資産

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産は、普通財産のうち土地を対象としています。
 土地の評価は、固定資産評価額を基に算定することとし、算出基準は次のとおりです。

市街化区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
田	宅地の固定資産評価額 × 0.45 ÷ 0.7
畑	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
山林	100円
水路等	80円

市街化調整区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.4 ÷ 0.7
田	100円
畑	100円
山林	100円
水路等	40円

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価額 D=B-C	再調達価格評価、昭和43年度 以前、寄付無償譲渡資産 E	貸借対照表計上額 A+D+E
		取得価額 B	減価償却累計額 C	減価償却累計額				
				うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	21,546,799	44,943,110	17,975,674	999,594	26,967,436		48,514,235	
道路	3,088,527	19,613,040	6,415,159	397,369	13,197,881		16,286,408	
橋りょう	6,907	19,688	10,831	328	8,857		15,764	
河川		245,214	66,193	5,003	179,021		179,021	
砂防								
海岸保全								
港湾								
都市計画	17,490,717	22,771,226	10,177,454	539,646	12,593,772		30,084,489	
街路	12,697,007	6,490,316	2,061,989	131,304	4,428,327		17,125,334	
都市下水路	1,113,272	3,746,362	2,861,833	98,922	884,529		1,997,801	
区画整理	1,834,968	6,809,864	2,633,240	168,821	4,176,624		6,011,592	
公園	1,843,659	5,717,587	2,613,295	140,599	3,104,292		4,947,951	
その他	1,811	7,097	7,097				1,811	
住宅	863,511	2,131,323	1,347,849	52,067	783,474		1,646,985	
空港								
その他	97,137	162,619	△41,812	5,181	204,431		301,568	
教育	7,161,934	36,358,667	14,823,852	716,362	21,534,815		28,696,749	
小学校	2,705,932	18,152,358	7,338,615	354,750	10,813,743		13,519,675	
中学校	4,187,277	10,027,019	4,258,761	198,447	5,768,258		9,955,535	
高等学校								
幼稚園								
特殊学校								
大学								
各種学校								
社会教育	130,951	1,813,235	961,594	36,129	851,641		982,592	
その他	137,774	6,366,055	2,264,882	127,036	4,101,173		4,238,947	
福祉	401,962	3,690,616	2,001,855	97,889	1,688,761		2,090,723	
保育所	131,341	1,017,635	340,432	29,032	677,203		808,544	
その他	270,621	2,672,981	1,661,423	68,857	1,011,558		1,282,179	
環境衛生	2,609,347	10,761,823	7,212,483	352,663	3,549,340		6,158,687	
清掃	858,157	9,195,700	6,030,143	326,276	3,165,557		4,023,714	
ごみ処理	855,366	9,146,969	5,989,388	324,865	3,157,581		4,012,947	
し尿処理	2,332	44,678	37,191	1,249	7,487		9,819	
その他	459	4,053	3,564	162	489		948	
保健衛生	1,449,482	902,305	554,772	24,621	347,533		1,797,015	
その他	301,708	663,818	627,568	1,766	36,250		337,958	
産業振興	1,377,525	1,310,541	1,122,058	24,396	188,483		1,566,008	
労働	3,066	12,559	2,908	459	9,651		12,717	
農林水産業	74,741	498,769	378,323	9,337	120,446		195,187	
造林								
林道								
治山								
砂防								
漁港								
農業農村整備	23,173	115,104	115,104				23,173	
海岸保全								
その他	51,568	383,665	263,219	9,337	120,446		172,014	
商工	1,299,718	799,213	740,827	14,600	58,386		1,358,104	
国立公園等	85,303	77,682	77,682	3,114			85,303	
観光	2,256	6,095	6,095				2,256	
その他	1,212,159	715,436	657,050	11,486	58,386		1,270,545	
消防(警察)	918,421	3,134,268	2,166,297	173,449	967,971		1,886,392	
庁舎	112,059	151,341	101,124	3,028	50,217		162,276	
その他	806,362	2,982,927	2,065,173	170,421	917,754		1,724,116	
総務	2,608,577	6,551,524	4,317,163	118,695	2,234,361		4,842,938	
庁舎等	1,142,052	2,489,042	1,149,064	49,255	1,339,978		2,482,030	
その他	1,466,525	4,062,482	3,168,099	69,440	894,383		2,360,908	
合計	36,624,565	106,750,549	49,619,382	2,483,048	57,131,167		93,755,732	

2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	873,319
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他(16件)	22,576
合 計	935,412

(2) 基金等

① その他特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	36,223
排水路整備基金	21,838
庁舎建設基金	491,140
廃棄物処理施設建設基金	505,782
都市計画道路建設基金	89,791
社会福祉基金	236,981
道路整備基金	4,103
住みよい豊かなまちづくり推進基金	3,424,851
ひとり親家庭等福祉基金	16,851
消防施設整備基金	12,534
花と緑の基金	313,216
芸術文化振興基金	41,735
健康スポーツ振興基金	15,246
高齢者保健福祉基金	12,425
児童通学費助成基金	19,134
ガス灯設備保守管理基金	255,637
障害者就労支援センター事業基金	93
合 計	5,497,580

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	334,486

③ 退職手当組合積立金

退職手当の支給のために千葉県市町村総合事務組合に積立てている額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当組合積立金	2,745,986

(3) 長期延滞債権

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち1年以上経過しているものを計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
長期延滞債権	863,415

(4) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次の算式により計上しています。

「過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額)
× 当該年度長期延滞債権額」

(単位:千円)

区 分	金 額
回収不能見込額	△310,452

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	3,376,016

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	685,493

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,442,743

(2) 未収金

未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地方税	220,920
その他	14,062
回収不能見込額	△ 82,573
合 計	152,409

【負債の部】

負債の部では固定負債が約247億円で、負債全体の91.4%を占め、流動負債が約23億円で、負債の合計は約270億円となっています。

1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。（利子は含みません。）

(1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成25年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成23年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	173,860
民生債	439,893
衛生債	1,374,192
土木債	3,093,963
消防債	369,714
教育債	2,683,998
減税補てん債	1,886,231
臨時税収補てん債	160,053
臨時財政対策債	9,650,268
その他	990,529
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△ 2,007,126
合 計	18,815,575

なお、平成23年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。（ただし、23年度以降の新規借入分は含みません。）

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成24年度	2,007,126	18,815,575
平成25年度	2,002,105	16,813,470
平成26年度	1,906,343	14,907,127
平成27年度	1,593,103	13,314,024
平成28年度	1,502,098	11,811,926

(2) 退職手当引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当引当金	5,852,884

2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成25年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	2,007,126

(2) 賞与引当金

翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。

(4/6ヶ月分)

(単位:千円)

区 分	金 額
賞与引当金	309,496

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約132億円、市税などの一般財源等が約693億円で、今年度末現在では、約825億円となっています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

市が年度末現在保有している資産のうち、国・県からの補助金等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備国県補助金等	13,177,598

2. 公共資産等整備一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備一般財源等	72,125,728

3. その他一般財源等

資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等を除いた額を計上しています。(マイナス計上となる理由は、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。)

(単位:千円)

区 分	金 額
その他一般財源等	△ 2,809,587

【付属書類】

1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	取得価額	減価償却 累計額	平成23年度	帳簿価額
生活インフラ・国土保全	6,449,790	3,288,959	113,814	3,274,645
教育	475,212	234,164	0	241,048
福祉	965,185	524,886	0	440,299
環境衛生	483,608	263,010	16,507	237,105
産業振興	666,261	593,888	778	73,151
消防	25,426	23,142	22,133	24,417
総務	585,854	289,809	9,000	305,045
合 計	9,651,336	5,217,858	162,232	4,595,710

○平成23年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
木造住宅耐震診断費補助金	1,629
木造住宅耐震改修費補助金	5,326
同級他団体負担金（宇那谷1号排水路整備事業負担金）	1,497
同級他団体負担金（勝田川改修事業負担金）	34,252
鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金	54,000
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金	17,110
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	8,257
向井公民館新築工事負担金	8,250
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	778
共同運用消防指令センター整備負担金	22,133
地区集会所建設費等補助金	9,000
合 計	162,232

2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

(1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
庁舎内電話交換機の賃借	平成17～25年度	3,675
北部学校給食共同調理場給食運営委託	平成23～26年度	137,529
小・中学校給食運営委託(四和小学校)	平成22～24年度	18,249
小・中学校給食運営委託(四街道小、四街道西中)	平成23～26年度	138,757
小・中学校給食運営委託(和良比小、吉岡小、旭中)	平成21～24年度	56,301
小・中学校給食運営委託(中央小、四街道北中)	平成23～26年度	110,250
小・中学校給食運営委託(みそら小、四街道中)	平成22～24年度	32,524
中央保育所分園給食運営委託	平成22～24年度	6,662
中央保育所分園運営委託	平成23～26年度	66,018
外国語指導助手派遣委託	平成21～24年度	19,404
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金	平成23～25年度	45,615
会議録調製事業	平成23～24年度	4,601
「市政だより四街道」印刷製本	平成23～26年度	85,000
文化センター指定管理料	平成20～25年度	119,185
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	平成20～25年度	24,003
国民保養センター鹿島荘指定管理料	平成20～25年度	27,391
総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里指定管理料	平成20～25年度	164,132
福祉作業所指定管理料	平成22～27年度	240,713
都市公園指定管理料	平成20～25年度	494,427
市営駐車場及び市営自転車駐車場指定管理料	平成20～25年度	89,408
「教育広報つどい」印刷製本	平成23～26年度	3,000
温水プール指定管理料	平成21～25年度	108,088
電子調達システムサービス利用料負担金	平成21～27年度	16,518
国民年金事務補助業務委託	平成23～24年度	4,196
共同運用消防指令センター整備負担金	平成22～24年度	88,344
大熊記念コミュニティセンター指定管理料	平成22～27年度	600
千代田集会場指定管理料	平成22～27年度	1,000
みのり集会場指定管理料	平成22～27年度	240
高齢者配食サービス委託	平成23～24年度	7,369
ふるさとライフセンター指定管理料	平成22～25年度	567
千代田公民館指定管理料	平成22～25年度	43,038
旭公民館指定管理料	平成22～25年度	46,436
市営霊園管理料収納管理事務委託	平成22～27年度	4,411
市営霊園指定管理料	平成22～27年度	64,394
家屋事前事後調査委託	平成23～25年度	577
がん集団検診委託	平成23～24年度	52,855
集団特定健診・健康診査業務委託	平成23～24年度	236
児童・生徒・教職員健康診断業務委託	平成23～24年度	11,641
地域づくりコーディネーター業務委託	平成23～26年度	31,840
栗山小学校仮設校舎賃借	平成23～26年度	67,515
合 計		2,436,709

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,232,212	21.2%	270,700	588,835	665,296	350,474	115,730	824,313	1,131,579	285,285			
(2)退職手当引当金繰入等	9,211	0.0%	541	1,181	1,326	702	231	1,651	3,291	288			
(3)賞与引当金繰入額	309,496	1.6%	17,642	38,533	43,269	22,904	7,554	53,853	107,387	18,354			
小計	4,550,919	22.8%	288,883	628,549	709,891	374,080	123,515	879,817	1,242,257	303,927			
2 (1)物件費	3,807,926	19.1%	312,985	1,092,161	271,566	1,279,881	120,663	87,943	626,507	16,220			
(2)維持補修費	377,933	1.9%	50,488	37,516	8,738	215,258	106	12,560	52,674	593			
(3)減価償却費	2,483,048	12.4%	999,594	716,362	97,889	352,663	24,396	173,449	118,695				
小計	6,668,907	33.4%	1,363,067	1,846,039	378,193	1,847,802	145,165	273,952	797,876	16,813			
3 (1)社会保障給付	5,440,963	27.3%		209,262	5,227,828	3,873							
(2)補助金等	855,453	4.3%	4,673	57,919	307,602	173,849	53,502	87,403	178,720	5,990			△14,205
(3)他会計等への支出額	1,926,300	9.7%	318,862		1,593,233				134				14,071
(4)他団体への公共資産整備補助金等	162,232	0.8%	113,814			16,507	778	22,133	9,000				
小計	8,384,948	42.0%	437,349	267,181	7,128,663	194,229	54,280	109,536	187,854	5,990			△134
4 (1)支払利息	290,502	1.5%									290,502		
(2)回収不能見込計上額	53,746	0.3%										53,746	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小計	344,248	1.7%									290,502	53,746	
経常行政コスト a	19,949,022		2,089,299	2,741,769	8,216,747	2,416,111	322,960	1,263,305	2,227,987	326,730	290,502	53,746	△134
(構成比率)			10.5%	13.7%	41.2%	12.1%	1.6%	6.3%	11.2%	1.6%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	604,249		80,856	25,790	88,500	140,651	2,598	538	24,173					241,143
2 分担金・負担金・寄附金 c	260,297		10,493		234,603	355		5,819	4,176					4,851
経常収益合計 (b+c) d	864,546		91,349	25,790	323,103	141,006	2,598	6,357	28,349					245,994
d/a	4.3%		4.4%	0.9%	3.9%	5.8%	0.8%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	19,084,476		1,997,950	2,715,979	7,893,644	2,275,105	320,362	1,256,948	2,199,638	326,730	290,502	53,746	△134	△245,994

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,749,275	13,430,424	72,851,866	△3,533,015	
純経常行政コスト	△19,084,476			△19,084,476	
一般財源					
地方税	10,672,747			10,672,747	
地方交付税	2,399,662			2,399,662	
その他行政コスト充当財源	1,195,258			1,195,258	
補助金等受入	4,567,028	192,588		4,374,440	
臨時損益					
災害復旧事業費	△5,755			△5,755	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			314,270	△314,270	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			538,232	△538,232	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△713,699	713,699	
減価償却による財源増		△445,414	△2,037,634	2,483,048	
地方債償還に伴う財源振替等			1,172,693	△1,172,693	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	82,493,739	13,177,598	72,125,728	△2,809,587	

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,333,758
物件費	3,807,926
社会保障給付	5,440,963
補助金等	855,453
支払利息	290,502
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,628,517
その他支出	383,688
支 出 合 計	17,740,807
地方税	10,633,247
地方交付税	2,399,662
国県補助金等	4,368,104
使用料・手数料	604,806
分担金・負担金・寄附金	247,140
諸収入	314,832
地方債発行額	1,501,500
基金取崩額	199,814
その他収入	1,242,523
収 入 合 計	21,511,628
経常的収支額	3,770,821

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,687,087
公共資産整備補助金等支出	162,232
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,972
支 出 合 計	1,903,291
国県補助金等	198,924
地方債発行額	710,200
基金取崩額	105,543
その他収入	△92,977
収 入 合 計	921,690
公共資産整備収支額	△981,601

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	60,000
基金積立額	532,982
定額運用基金への繰出支出	134
他会計等への公債費充当財源繰出支出	309,949
地方債償還額	1,904,955
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,808,020
国県補助金等	
貸付金回収額	60,000
基金取崩額	
地方債発行額	6,300
公共資産等売却収入	15,406
その他収入	68,178
収 入 合 計	149,884
投資・財務的収支額	△2,658,136

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	131,084
期首歳計現金残高	1,311,659
期末歳計現金残高	1,442,743

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における
一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,583,202 千円
地方債発行額	△	2,218,000 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	22,452,118 千円
地方債元利償還額		2,195,457 千円
財政調整基金等積立額		475,079 千円
基礎的財政収支		583,620 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額21,792千円があります。

・財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産または負債による割合を見ることによって、これまでの世代または今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減
公共資産合計 (a)	93,755,732	94,262,622	△ 506,890
純資産合計 (b)	82,493,739	82,749,275	△ 255,536
地方債残高 (c)	20,822,701	20,509,656	313,045
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	88.0	87.8	0.2
今後の世代による社会資本の負担比率 (c/a*100)	22.2	21.8	0.4

2. 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

(単位:千円、年)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減
歳入合計 (a)	23,894,861	24,475,930	△ 581,069
資産合計 (b)	109,478,820	109,408,840	69,980
純資産合計 (c)	82,493,739	82,749,275	△ 255,536
歳入総額対資産比率 (b/a)	4.58	4.47	0.11
歳入総額対純資産比率 (c/a)	3.45	3.38	0.07

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	48,514,235	51.7	48,353,999	51.3	160,236
教 育	28,696,749	30.6	28,872,639	30.6	△ 175,890
福 祉	2,090,723	2.2	2,142,042	2.3	△ 51,319
環境衛生	6,158,687	6.6	6,474,616	6.9	△ 315,929
産業振興	1,566,008	1.7	1,584,521	1.7	△ 18,513
消 防	1,886,392	2.0	1,938,290	2.0	△ 51,898
総 務	4,842,938	5.2	4,896,515	5.2	△ 53,577
合 計	93,755,732	100.0	94,262,622	100.0	△ 506,890

4. 行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることによって、行政目的ごとの純経常行政コストの比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	純経常行政コスト割合
生活インフラ・国土保全	2,089,299	91,349	1,997,950	10.5
教 育	2,741,769	25,790	2,715,979	14.2
福 祉	8,216,747	323,103	7,893,644	41.4
環境衛生	2,416,111	141,006	2,275,105	11.9
産業振興	322,960	2,598	320,362	1.7
消 防	1,263,305	6,357	1,256,948	6.6
総 務	2,227,987	28,349	2,199,638	11.5
その他	670,844	245,994	424,850	2.2
合 計	19,949,022	864,546	19,084,476	100.0

<目的別・純経常行政コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	1,997,950	10.5	2,132,858	11.3	△ 134,908
教 育	2,715,979	14.2	2,689,469	14.2	26,510
福 祉	7,893,644	41.4	7,239,845	38.3	653,799
環境衛生	2,275,105	11.9	2,297,598	12.1	△ 22,493
産業振興	320,362	1.7	301,886	1.6	18,476
消 防	1,256,948	6.6	1,147,731	6.1	109,217
総 務	2,199,638	11.5	2,829,659	15.0	△ 630,021
その他	424,850	2.2	272,426	1.4	152,424
合 計	19,084,476	100.0	18,911,472	100.0	173,004

<性質別コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増 減
人的コスト	5,057,742	24.7	4,924,649	24.8	133,093
物的コスト	6,668,907	32.5	6,528,823	32.9	140,084
移転支出的コスト	8,418,017	41.1	7,985,745	40.3	432,272
その他のコスト	344,248	1.7	386,544	2.0	△ 42,296
合 計	20,488,914	100.0	19,825,761	100.0	663,153

5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

通常の貸借対照表及び行政コスト計算書では、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較障害要素がなくなり単純比較が可能となります。

平成23年度末における市民一人当たりの資産総額は、約123万円であり、負債総額は約30万円、純経常行政コストは、約21万円となっています。

(平成24年3月31日現在人口＝88,998人)

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減
一人当たり資産	1,230	1,242	△ 12
一人当たり負債	303	303	0
一人当たり経常行政コスト	224	225	△ 1
一人当たり経常収益	10	10	0
一人当たり純経常行政コスト	214	215	△ 1

市民一人当りの貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	211,416
①生活インフラ・国土保全	545,116	(2) 長期未払金	
②教育	322,443	①物件の購入等	
③福祉	23,492	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	69,200	③その他	
⑤産業振興	17,596	長期未払金計	
⑥消防	21,196	(3) 退職手当引当金	65,764
⑦総務	54,416	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	1,053,459	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	25,887	固定負債合計	277,180
公共資産合計	1,053,459		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	22,552
①投資及び出資金	10,510	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	10,510	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	3,478
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	26,030
②その他特定目的基金	61,772		
③土地開発基金	3,758	負債合計	303,210
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	30,854	[純資産の部]	
基金等計	96,384	1 公共資産等整備国県補助金等	148,066
(4) 長期延滞債権	9,702	2 公共資産等整備一般財源等	810,420
(5) 回収不能見込額	△3,488	3 その他一般財源等	△31,570
投資等合計	113,108	4 資産評価差額	
3 流動資産		純資産合計	926,916
(1) 現金預金			
①財政調整基金	37,934	負債・純資産合計	1,230,126
②減債基金	7,702		
③歳計現金	16,211		
現金預金計	61,847		
(2) 未収金			
①地方税	2,482		
②その他	158		
③回収不能見込額	△928		
未収金計	1,712		
流動資産合計	63,559		
資 産 合 計	1,230,126		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	36,795 円
②教育	2,708 円
③福祉	4,947 円
④環境衛生	2,664 円
⑤産業振興	822 円
⑥消防	274 円
⑦総務	3,428 円
計	51,638 円

上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	4,680 円
②地方債	円
③一般財源等	46,958 円
計	51,638 円

※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	27,379 円
②債務保証又は損失補償	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円
③その他	円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち210,861円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	306,194 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	233,968 円	22,552 円	
債務負担行為支出予定額	円	円	円
公営事業地方債負担見込額	34,465 円		円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,851 円		円
退職手当負担見込額	34,910 円	円	
第三セクター等債務負担見込額	円	円	円
連結実質赤字額	円		
一部事務組合等実質赤字負担額	円		
基金等将来負担軽減資産	363,109 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	123,382 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	28,866 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	210,861 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△56,915 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は411,521円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は557,534円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

市民一人当りの行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	47,554	21.2%	3,042	6,616	7,475	3,938	1,300	9,262	12,715	3,206			
(2)退職手当引当金繰入等	104	0.0%	6	13	15	8	3	19	37	3			
(3)賞与引当金繰入額	3,477	1.6%	198	433	486	257	85	605	1,207	206			
小計	51,135	22.8%	3,246	7,062	7,976	4,203	1,388	9,886	13,959	3,415			
2 (1)物件費	42,787	19.1%	3,517	12,272	3,051	14,381	1,356	988	7,040	182			
(2)維持補修費	4,247	1.9%	567	422	98	2,419	1	141	592	7			
(3)減価償却費	27,901	12.4%	11,232	8,049	1,100	3,963	274	1,949	1,334				
小計	74,935	33.4%	15,316	20,743	4,249	20,763	1,631	3,078	8,966	189			
3 (1)社会保障給付	61,136	27.3%		2,351	58,741	44							
(2)補助金等	9,611	4.3%	53	651	3,456	1,953	601	982	2,008	67			△160
(3)他会計等への支出額	21,645	9.7%	3,583		17,902				2				158
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,823	0.8%	1,279			185	9	249	101				
小計	94,215	42.0%	4,915	3,002	80,099	2,182	610	1,231	2,111	67			△2
4 (1)支払利息	3,264	1.5%									3,264		
(2)回収不能見込計上額	604	0.3%										604	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小計	3,868	1.7%									3,264	604	
経常行政コスト a	224,153		23,477	30,807	92,324	27,148	3,629	14,195	25,036	3,671	3,264	604	△2
(構成比率)			10.5%	13.7%	41.2%	12.1%	1.6%	6.3%	11.2%	1.6%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,790		909	290	994	1,580	29	6	272				2,710	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,925		118		2,636	4		65	47				55	
経常収益合計 (b + c) d	9,715		1,027	290	3,630	1,584	29	71	319				2,765	
d/a	4.3%		4.4%	0.9%	3.9%	5.8%	0.8%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	214,438		22,450	30,517	88,694	25,564	3,600	14,124	24,717	3,671	3,264	604	△2	△2,765